

# 政務活動費関係 資料

- 資料14(補足) 各種物価及び賃金指数推移  
資料14-2 旅費の物価上昇分試算  
資料15 政務活動費議員別内訳(令和5年度分)

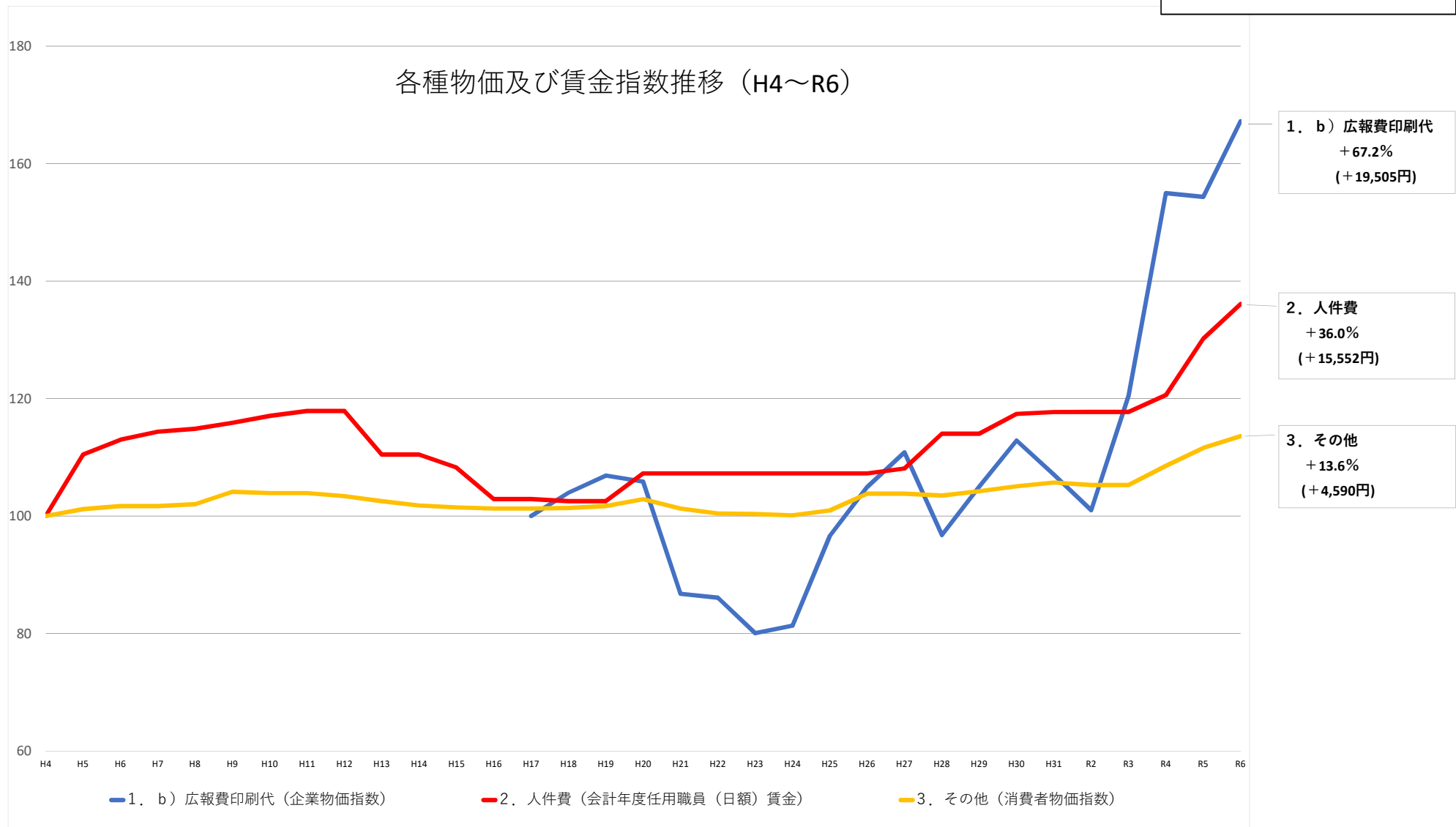
【参考】審議の経過

令和6年11月5日

岡山市総務局給与課

岡山市議会事務局総務課

資料 1 4 (補足)



※ 臨時職員及び会計年度任用職員 (日額) 賃金は平成 4 年を 100 として指数化

## 旅費の物価上昇分試算(月額)

●資料12 議員における標準的な出張パターン及び費用額(年間)から

・宿泊回数 5回(5泊) 費用額 33万(年間)とする。

○宿泊費 1泊当たり：1万円程度から2万円へ1万円増加の見込み

1万円 × 5泊 → 年間 50,000円

○交通費 ・ 平均費用額から宿泊費用(5万円)を除いた額を算出

33万円 - 5万円(1泊1万円×5泊) = 28万円

・ JR6社中、九州・北海道・東日本が増額申請又は申請予定のため、上記で算出した交通費の1/2にJR九州の運賃・料金改定率を参考に15%を乗じる。

280,000円 × 1/2 × 0.15 = 21,000円 → 年間 21,000円

・ 宿泊費 + 交通費 (50,000円 + 21,000円) / 12カ月 = 5,917円

**【増額分】 5,917円**

旅費組替え分(29,166円) + 物価上昇分(5,917円) = 35,083円

<参考> 政務活動費(月額)の試算総額

・ 現行の政務活動費	135,000円
・ 資料14に記載の増額分	103,691円
・ 今回試算した旅費の増額分	5,917円

---

計	244,608円
---	----------

政務活動費 議員別内訳（令和5年度分）

資料15

会派	議員名	合計	単位 (円)
自由民主党 岡山市議団	宮武博（現職）	563,797	
	三木亮治（現職）	713,875	
	和氣健（現職）	832,072	
	田口裕士（現職）	850,520	
	成木俊一（現職）	251,925	
	小川信幸（現職）	241,201	
	藤原哲之（現職）	55,214	
	森田卓司（現職）	288,305	
	吉本賢二（現職）	1,317,211	
	赤木一雄（現職）	0	
	難波満津留（現職）	820,371	
	二嶋宣人（現職）	994,952	
	川本浩一郎（現職）	1,164,820	
	山田正幸（現職）	1,167,513	
	松田隆之（現職）	648,307	
	松本好厚（現職）	952,485	
	柳井弘（現職）	970,884	
	岡崎隆（現職）	916,090	
	花岡栄太郎（現職）	1,010,842	
	江田厚志（現職）	862,396	
	大月晴一（現職）	584,601	
	安東真理（現職）	170,273	
	東原透	7,416	
	千間勝己	0	
	会派共通経費	9,331,699	
	領収書計	24,716,769	
概算交付額	35,640,000		
公明党 岡山市議団	則武宣弘（現職）	994,578	
	松田安義（現職）	595,655	
	福吉智徳（現職）	494,772	
	林敏宏（現職）	809,148	
	平元道隆（現職）	1,186,653	
	桑田桂子（現職）	773,397	
	長岡将克（現職）	736,449	
	早野賢一（現職）	889,294	
	田尻祐二	3,692	
	中原淑子	4,064	
	竹之内則夫	18,720	
	会派共通経費	5,982,899	
	領収書計	12,489,321	
	概算交付額	12,960,000	

会派	議員名	合計
日本共産党 岡山市議団	林潤（現職）	456,262
	田中のぞみ（現職）	88,891
	東毅（現職）	500,015
	宿女和子（現職）	98,037
	菅原修	8,342
	会派共通経費	5,861,864
	領収書計	7,013,411
	概算交付額	6,615,000
みらいえ	鬼木のぞみ（現職）	1,754,362
	土田貴行（現職）	1,335,528
	國友彩葉（現職）	1,669,805
	高成壯磨（現職）	1,424,489
	前島慶太（現職）	314,028
	会派共通経費	221,694
	領収書計	6,719,906
	概算交付額	7,425,000
おかやま 創政会	小林寿雄（現職）	600,745
	高橋雄大（現職）	1,593,852
	太田栄司（現職）	246,368
	柳迫和夫（現職）	647,921
	楠木忠司	3,619
	会派共通経費	3,521,789
	領収書計	6,614,294
	概算交付額	6,615,000
懐かしい未来	森山幸治（現職）	1,600,541
	川上智美（現職）	1,286,957
	会派共通経費	0
	領収書計	2,887,498
	概算交付額	2,970,000
おかやま未来 プロジェクト	中島純（現職）	61,379
	領収書計	61,379
	概算交付額	1,485,000
無所属クラブ	鬼木のぞみ（現職）	55,208
	熊代昭彦	274,796
	羽場頼三郎	162,250
	領収書計	492,254
	概算交付額	405,000
無所属の会	寺林綾乃	0
	領収書計	0
	概算交付額	135,000
女性いきいき	下市このみ	188,480
	領収書計	188,480
	概算交付額	135,000
あけぼの	森山幸治（現職）	183,350
	領収書計	183,350
	概算交付額	135,000

単位 (円)

審議の経過（主な意見・事務局の説明）

政務活動費の額の検討にあたっては以下の項目に着目し、審議を行ってきた

- ①消費者物価指数の推移や人件費の状況等の社会経済情勢の変化
- ②各会派における執行状況
- ③政令市における政務活動費の比較
- ④政策形成機能の向上に必要な活動の充実
- ⑤議員派遣旅費の政務活動費への組み替え
- ⑥その他（政務活動費の透明性の確保等）

◆全体意見：政務活動費の性質・増額の要否について

主な意見・指摘等	事務局説明
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成4年から32年間据え置きとなっており時代の情勢にあっていない</li> <li>・物価高、人件費、交通費といったもので増やしていく必要はある</li> <li>・物価高騰、旅費の増額については一定程度理解が得られる</li> <li>・増額する場合に市民に納得感が無ければ議員活動への信頼という面では逆効果となる</li> <li>・増額は良いが何の政策につながっているのか分からないことが問題</li> <li>・同じレベルの自治体と比較して、議員報酬と政務活動費を足した額で言うと、低いとは思えない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成4年以降、32年間据え置きとなっており、<u>物価高騰等に伴う経費の増加に対応する政務活動の維持が必要</u></li> <li>・平成21年の政令市移行に伴い県からの事務事業移譲など調査研究対象は多様化・複雑化している</li> <li>・議会の役割として求められる政策形成機能の向上に必要な活動を充実させる</li> <li>・議員派遣として支出している旅費の一部について会派・議員の発意に基づいて自由なタイミング・課題に対し調査研究するため、政務活動費へ組替えをする</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般的に会社等で勤めていて業務にかかる経費と同様に、<u>議員活動でかかる経費は正当に請求する必要がある</u></li> <li>・議員報酬の他には手当や退職金が無い状況などから活動経費は必要</li> <li>・議員報酬・期末手当については決して高くはない印象がある一方で政務活動費は物価高騰等のため少し増やす必要がある</li> <li>・報酬が支給されているうえに政務活動費をさらに増額する必要があるか</li> <li>・町内会等市民がボランティアでやっている中で議員は政務活動費が出ているということは納得できない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>政務活動には費用がかかり一定程度税金で活動を保証する制度</u>である。議員のなり手不足といった問題につながる</li> <li>・活動に使用する消耗品等の事務経費は政務活動費で負担</li> <li>・議員報酬は議会活動全般への対価であり、<u>政務活動費は会派や議員としての活動のうち調査研究活動等と条例で認められたものに対し必要な額が支給されるもので両者の性格は異なっている</u></li> <li>・<u>用途は条例で規定され、残余がある場合は返還する</u></li> </ul>

①消費者物価指数の推移や人件費の状況等の社会経済情勢の変化

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰に見合う増額であれば市民の理解は得られると思う</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・政務活動費の用途として広報費・人件費の比率が高いが、郵送料の値上げや印刷経費の上昇、人件費の上昇、全般として消費者物価指数の上昇といった状況が続いている</li> </ul> |
|--|---|

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 増額の試算は郵便料金改定、市の会計年度任用職員（旧臨時職員）の賃金上昇率、印刷用紙の企業物価上昇率や消費者物価上昇率から試算</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS の活用や回覧など経費節減の工夫はある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページや SNS は活用しているが、自主的に見てもらわないといけない。広報誌の投函により広い年代の人に知らせていきたい</li> </ul>

## ②各会派における執行状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政務活動費が足りなくて活動を諦めているという実態はあるか</li> <li>・ 増額が必要といいながら執行率が 100%でないことのバランスが難しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 執行率が 100%に近い会派は活動に支障が出ており、活動に支障が出ていることに対しては増額が必要</li> <li>・ 人件費等上げつつ、他の経費を節減している。活動報告の部数を減らしたり折り込みを自分でしたりするなどの話はある</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会派により執行率が低いところもあり、余っている部分を値上げ部分に充てればよいのではないか</li> <li>・ 余らせている会派とほぼ 100%の執行率の会派がある。増やす場合に一律に増やしていく必要があるのか</li> <li>・ 議員や会派の平等性と言うが、必要経費である人件費負担の按分額が違っていると、正味の研究活動のための残額に違いが生ずると思う</li> <li>・ 余らせている会派がある中で物価上昇とのバランスをどう取るのか難しい</li> <li>・ 人件費や事務所費は自己負担で政務活動のために使用すべき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会派所属議員数に月額を乗じて会派に交付する制度であり、余った会派から足りない会派への付け替えは制度上できない</li> <li>・ 政務活動費の制度的平等性の観点からは困難と思われる</li> <li>・ 使う・使わないという個人差はあるとしても制度上の平等性として同じ調査研究できる金額的な余地があることが必要</li> <li>・ 会派内での調整は、今後研究したいという声を聞いている</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会派間で人件費の額に大きな差があると感じた。透明性は必要だと感じる</li> <li>・ 調査研究費、事務所費の大きなバラつきはなぜ生ずるのか</li> <li>・ 人件費や事務所費など固定費の割合が大きいのは、本当に政務活動のための金額が少ないといえるのか疑問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用途について会派の一定程度の裁量を持たせることが必要</li> <li>・ 雇用職員の給与は会派が決めており詳細は承知していないが議員改選があり会派の再構成が大きな要因と考える</li> <li>・ 事務所費には会派全体の控室と個人事務所の両方の経費があり、額が多い会派は個人事務所を借り上げている議員が多い</li> <li>・ 広報費も共通の市政報告書を作っている会派があり、版を小さくし、カラー刷りを止めたりして節減努力している</li> </ul>

## ③政令市における政務活動費の比較

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政令市間のバランスを見たときに、<u>他都市で支給される金額を尊重して参考とすべき</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20 政令市の中で 19 番目の金額となっている</li> <li>・ 議員定数の削減や市町村合併や政令市移行を経て議員一人あたりの人口は徐々に増加している</li> <li>・ 今回の試算額を全額増額しても 16 番目の金額となる</li> </ul>
---	--

## ④政策形成機能の向上に必要な活動の充実

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収支報告書はHPで見られるとしても、どの収支がどういう形で<u>政策提言につながったのか</u>という報告書がない</li> <li>・ <u>公開されている領収書を見ても何の政策につながっているのかわからない</u>。報告書のようなものも公開されれば市民も納得するのではないか</li> <li>・ <u>活動が現状のままだと不要になる経費ではないのか</u></li> <li>・ <u>増額されたものがその通りに使われる用途がないことが懸念</u></li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方分権の推進や平成21年の政令市移行による事務権限拡大など調査研究対象は多様化、複雑化している</li> <li>・ 岡山市議会基本条例において政策立案、政策提言等に関する機能の強化が明文化されている</li> <li>・ 試算は政策立案2チームの経費を仮に算定したもの</li> <li>・ 経費は市民意見を反映させるためのアンケート等意識調査や実態調査、政策アドバイザーや弁護士との協力などを見込んでいる</li> <li>・ 各会派のメンバーが領収書をつけても全体がわかりにくい。<u>複数会派が共同費用で経費を使った場合の見える化の方法は、議会の中でも検討していく必要があると認識している</u></li> <li>・ <u>増額の趣旨は踏まえたうえで執行していくと</u>考えている</li> </ul> |
|---|---|

## ⑤議員派遣旅費の政務活動費への組み替え

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単なる組み替えでは昨今の宿泊費の高騰などに対応できないのではないか</li> <li>・ <u>増額したとして、議会から示されている試算の通りに使われる担保はないのではないか</u></li> <li>・ <u>組み替えたものがそのとおりに使われるとは限らないが割り切ってよいのか</u></li> <li>・ <u>別の目的と制度であったものをその目的外にも使用できるようになることは良いのか</u></li> <li>・ <u>終わってみて用途の検証はできるのか</u></li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議員派遣として支出していた旅費35万円／年を政務活動費に組み替える</li> <li>・ 制度上は、条例により定められた経費に充てればよく、用途の内訳までの制限はできない。<u>ただし、増額が決定された場合の考え方は広く議員に伝わる</u></li> <li>・ 他都市への視察は、政務活動の中心的部分で比重が大きいので、趣旨に沿った用途に使われることが見込まれる</li> <li>・ 政務活動費への組み替えにより会派・議員の発意に基づいて自由なタイミング・課題に対し調査研究できる</li> <li>・ <u>実績報告と領収書の公開をしており用途の検証はできる</u></li> </ul> |
|---|--|

## ⑥その他（政務活動費の透明性の確保等）

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>公開された領収書だけを見ても活動の中身がわからない</u></li> <li>・ <u>用途の必要性、報告みたいなものがあれば納得感が出るのではないか</u></li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H29「政務活動費の運用指針」を大幅に改定、厳格化し令和2年度分から収支報告書・領収書等証拠書類の写しを公開している</li> </ul> |
|--|--|